

施策評価調書(1)

評価対象年度

令和6年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	2 市民と行政の相互協力
施策関係課	(市長室)広報課／(企画財政部)企画経営課／(総務部)行政管理課／(選挙管理委員会事務局)選挙管理委員会事務局

●施策の基本方針(目標)

市民が市政に参加しやすく、その意義を実感できる環境づくりを進め、市民と行政の相互協力によるまちづくりをめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:VI-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	18.2(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.600	19.000	17.900	16.600	0.000	
指標②	名称	市の附属機関等の公募委員の応募倍率				単位	倍
	目標値	今後5年の平均値が現状値を上回る(令和7年度)		現状値	2.4(平成27～令和元年の平均値)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	2.100	2.100	1.900	1.800	0.000	
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	153,727	153,446	161,029	167,282	168,623
	概算人件費	50,718	49,434	50,165	63,585	65,155
	総事業費	204,445	202,880	211,194	230,867	233,778

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 50	単位施策② 55	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			52.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況 (単位: 千円)

単位施策名	① 市民参加の環境づくり							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
自治基本条例運用推進委員会運営費	企画財政部	218	176	185	0	262	46	現状維持で実施
	企画経営課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
総合計画進行管理事業	企画財政部	1,435	1,480	1,629	1,700	2,020	52	現状維持で実施
	企画経営課	3,160	3,080	3,160	3,240	3,320		
SDGs推進事業	企画財政部	—	—	—	4,772	488	46	効率化して実施
	企画経営課	—	—	—	2,430	2,490		
情報公開・個人情報保護等制度費	総務部	723	879	558	745	1,068	50	現状維持で実施
	行政管理課	16,590	16,170	16,590	17,010	17,430		
選挙常時啓発費	選挙管理委員会事務局	905	903	969	995	1,128	58	現状維持で実施
	選挙管理委員会事務局	5,293	5,159	4,740	14,580	14,940		

単位施策名	② 広報広聴活動の充実							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
広報紙発行事業	市長室	146,070	145,008	152,818	153,997	158,285	56	現状維持で実施
	広報課	16,985	16,555	16,985	17,415	17,845		
市民手帳等発行事業	市長室	4,376	5,000	4,870	5,073	5,372	54	現状維持で実施
	広報課	6,320	6,160	6,320	6,480	6,640		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	自治基本条例運用推進委員会運営費				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり					
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市自治基本条例運用推進委員会条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市長の諮問に対して、本市の市政運営が自治基本条例の理念に則り適正に運営されているか確認し、その結果、自治の推進が図られているか検証する。		自治基本条例の運用と推進を図ることにより、市民が幸せに暮らせる地域社会の実現をめざす。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・第8期自治基本条例運用推進委員会については、令和2年度から令和5年度の4年間で計8回の委員会を開催した。 ・令和6年度は、委員会の今後の方向性について検討した。		第9期自治基本条例運用推進委員会設置準備を開始した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		令和7年度に、新たに第9期自治基本条例運用推進委員会を設置し、委員会を開催する予定である。	定期的に審議会が開催されることで、条例の運用状況を確認し、また、委員会を通して委員の川口市自治基本条例への理解の深化を図ることができるため、円滑な委員会運営に努める。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	5 細々目	自治基本条例運用推進委員会運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		237		237		258		262		204
決算額(B)=(C)+(D)		176		185		0				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	176		185		0		262		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,486		2,555		2,430		2,752		2,694

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	委員会運営の方向性は諮問の内容によるが、今後も本市の市政運営が自治基本条例の理念に則り適正に運営されているか、という視点で検討を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	総合計画進行管理事業			担当	企画財政部	
					企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7627	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり					
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び32条)					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。		第5次川口市総合計画の進捗管理にあたり基礎資料として市民の意見を集約するとともに、市が実施する施策に市民の意見を反映するため、市民意識調査により、市全体の印象や市の施策に対する評価などの調査を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、令和6年8月13日から9月2日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。 回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。		市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数1,744人、有効回答率34.9%の回答を得られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市民意識調査の結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。		新たにインターネット回答を導入し、計画通り市民意識調査を実施した。目標とする回答数は達成することができているものの、年々回答率の低下が見受けられるため、調査の手法や設問の内容等、改善が必要となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	有効回答者数			指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であると考え、その数値を目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		1,500.00		1,500.00		1,500.00		1,500.00		0.00
	実績値・達成状況	2,100.00	達成	1,873.00	達成	1,744.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	6 細々目	総合計画進行管理事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,804		1,741		1,706		2,020		2,020
決算額(B)=(C)+(D)		1,480		1,629		1,700				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,480		1,629		1,700		2,020		
概算人件費(E)		3,080		3,160		3,240		3,320		3,320
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,560		4,789		4,940		5,340		5,340

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	・調査項目の精査 ・回答率向上のための方策の検討	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	SDGs推進事業				担当	企画財政部	
						企画経営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7627	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内の団体、企業等向けの事業等を通じて、川口市のSDGs推進を図る。		市内の団体や、団体等に関わる市民に対してSDGsの推進を図ることができる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・「川口SDGsパートナー」制度の開始。 ・「川口SDGsオリジナルシンボルマーク」ピンバッジを作成し、市職員、市議会議員に配布。 ・川口市SDGs特設サイトの開設 ・SDGs横断幕・懸垂幕の設置 ・庁内用研修動画の作成		「川口SDGsパートナー」制度登録者の増加(29団体)、シンボルマークピンバッジの配布完了、川口SDGs特設サイトの情報発信、横断幕・懸垂幕の設置や研修動画の制作・配信を通じた啓発活動を実施。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市民や団体のSDGsへの意識向上、川口SDGsパートナー数の増加、庁内職員のSDGs理解促進、市全体での協働と具体的な行動の活性化が期待される。		「川口SDGsパートナー」制度では29団体が登録し、地域でのSDGs推進の連携基盤が形成されつつある。また、庁内研修動画を活用した職員への理解促進や特設サイトを通じた市民への情報発信も進行中である。今後に向け、パートナー数のさらなる増加が必要であり、ステークホルダーの積極的な参画を促す広報活動の充実が課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口SDGsパートナー数(累計)				指標・目標値の説明(算定式)	川口SDGsパートナー数(累計)					
	単位	団体	指標の種別	成果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		—		—		30.00		60.00		0.00		
実績値・達成状況	—	—	—	—	29.00 未達成							

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	12 目	2 細目	14 細々目	SDGs推進事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		0		4,824		488		488
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		4,772				
財源※	特定財源(C)	0		0		3,072		0		
	一般財源(D)	0		0		1,700		488		
概算人件費(E)		0		0		2,430		2,490		2,490
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		7,202		2,978		2,978

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	川口市SDGs特設を活用して、パートナーの取組や市の事業を効率的に発信していく。そのため、なるべく消耗品を使用しない方向でコストを削減していきたい。課題として、2030年がSDGsの達成期限のため、今後の動向によって事業の継続を検討する必要があることがあげられる。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	情報公開・個人情報保護等制度費			担当	総務部	
					行政管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1641	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり					
根拠法令等	川口市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、川口市個人情報の保護に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	行政情報を市民と共有する仕組みを適正に維持し、市の説明責任を果たすと共に、市民の市政参加と協働を推進する。一方、大量の個人情報を取り扱っている為、個人の権利利益を保護し、適正な管理体制を維持する。	公正で開かれた、信頼される市政の推進を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開した。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受付し、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示」)を行った。	・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る受付及び公開に関する業務 ・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る決定に対する審査請求に関する業務 ・市政情報コーナーにおける情報提供	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市政情報コーナーでは、行政情報に関する800件の資料を閲覧等に供している。また、情報公開請求や個人情報開示請求において、制度を適正に運営することで、公正で開かれた、かつ信頼される市政の推進を図った。	市民が求める情報について、公開・開示請求の手続によらずに提供できるか否かの判断や、対象文書の特定、非公開・不開示部分の判断は専門的な事項であるため、当該情報を保有する所属の長が判断する。このため、取扱基準を定めているものの、個別事案の判断において差異が生じることがある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	情報公開・個人情報保護研修会の開催			指標・目標値の説明(算定式)	情報公開・個人情報保護制度の所属の長及び担当者向けの研修会を行う				
	単位	回	指標の種別	成果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		1.00		1.00		1.00		1.00		0.00
	実績値・達成状況	1.00	達成	1.00	達成	1.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	7 目	2 細目	1 細々目	情報公開・個人情報保護等制度費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,012		994		975		1,068		1,068
決算額(B)=(C)+(D)		879		558		745				
財源※	特定財源(C)	346		528		638		335		
	一般財源(D)	533		30		107		733		
概算人件費(E)		16,170		16,590		17,010		17,430		17,430
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.10	0.00	2.10	0.00	2.10	0.00	2.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		17,049		17,148		17,755		18,498		18,498

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 /60	市民が求める情報について、公開・開示請求の手續によらずに提供できるか否かの判断や、対象文書の特定、非公開・不開示部分の判断は専門的な事項であるため、当該情報を保有する所属の長が判断する。このため、取扱基準を定めているものの、個別事案の判断において差異が生じることがあり、引続き研修等を通じて平準化を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	選挙常時啓発費			担当	選挙管理委員会事務局	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7941	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり				
根拠法令等	公職選挙法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	より多くの市内有権者及び新たに有権者となる市民への投票率向上を図るために啓発活動等を行うもの		明るく公正な選挙を目指すとともに投票率の向上及び有権者の政治意識の向上を図る	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等の郵送 ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会と連携しての選挙時啓発 ・市内小・中学校、及び高等学校を対象にした出前講座(模擬投票等)の案内、及び実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者5,119人にバースデー通知等を郵送 ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品において、優秀作品を表彰し、第一本庁舎多目的ホールにて作品を展示 ・明るい選挙推進協議会から衆院選時の期日前投票所投票立会人従事者の選出、及び従事 ・依頼のあった小学校6校、及び高等学校5校に対し出前講座の実施 	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。		平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	4 項	2 目	1 細目	1 細々目	選挙常時啓発費			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		967		1,031		1,063		1,128		1,090		
決算額(B)=(C)+(D)		903		969		995						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	903		969		995		1,128				
概算人件費(E)		5,159		4,740		14,580		14,940		14,940		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.67	0.00	0.67	0.00	1.80	0.00	0.48	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,062		5,709		15,575		16,068		16,030		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	若年層に対する選挙啓発の充実のため選挙出前講座の実施回数を重ねていく	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	広報紙発行事業			担当	市長室	
					広報課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7628	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-② 広報広聴活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市に関する様々な情報を広報紙により市民に提供するもの。	市政への関心を高めることで、市民参加のまちづくりを推進すること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・市民にとって有用な行政情報を毎月継続的に提供。 ・町会、自治会による広報紙の配布が、地域コミュニティの醸成を促進し、実労に対する手数料が地域コミュニティ活動を財政的に補完するもの。 ・表紙写真は公募により市民参加を図るもの。	紙媒体の「広報かわぐち」を毎月(約21万1千部)発行し、市内約300ヶ所の拠点で配布するとともに、町会・自治会による全戸配布を促進するため、実労を金銭的に補完するほか、電子媒体を市ホームページに掲載し、LINEで配信した。印刷製本、配送は民間に委託した。表紙写真は11ヶ月分(1月号を除く)を公募した中から決定した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市政情報を継続的に提供することにより、市民の行政への理解が進んだ。また、町会・自治会に配布を依頼することにより、地域コミュニティの活性化につながった。	毎月継続的に紙媒体の「広報かわぐち」を配布したほか、電子媒体を市ホームページに掲載することで、広く市民が市政情報を得られる環境を提供できたことにより、市民の行政への理解が進んだ。町会・自治会による広報紙の配布により、地域コミュニティの活性化や財政的な補完につながった。 広報紙の表紙に適した写真の選考が困難であった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	広報紙配布率			指標・目標値の説明(算定式)	町会・自治会による戸別配布の指標 配布世帯数÷全世帯数×100(%)				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	61.70	未達成	60.60	未達成	59.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	10 目	2 細目	1 細々目	広報紙発行事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		147,560		154,953		155,612		158,285		157,863
決算額(B)=(C)+(D)		145,008		152,818		153,997				
財源※	特定財源(C)	7,447		7,552		7,238		7,552		
	一般財源(D)	137,561		145,266		146,759		150,733		
概算人件費(E)		16,555		16,985		17,415		17,845		17,845
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		161,563		169,803		171,412		176,130		175,708

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	現在は、町会・自治会に配布を1部38円で依頼しているが、未加入世帯への配布が滞るケースが散見される。全世帯に個別配布するのが理想であるが、実施した場合の各方面への影響が懸念される。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	市民手帳等発行事業				担当	市長室	
						広報課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7628	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-② 広報広聴活動の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	行政機関の基本情報などを携帯したいと希望するかたや、市の地理、公共施設の位置情報などが必要な転入者などのニーズに応える。		行政機関の基本情報や市の地理などの市政情報を、必要ときに市民が得ることができる環境を整え、市政に対する理解を深める。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・行政機関の基本情報などを分かりやすくまとめた市民手帳を9,000部発行。 ・市の地理や公共施設の位置情報を掲載した地図「ようこそ川口市へ」を22,000部発行。		・作成した市民手帳を行政委員等に無償頒布及び希望者に6,424部有償頒布した。次年度も有償配布を引き続き実施。 ・作成した地図「ようこそ川口市へ」を、次年度から転入者に無償頒布及び希望者に有償頒布できるよう、各施設に配布するなど準備を実施。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・市民手帳及び地図「ようこそ川口市へ」を計画どおり作成し、事業を適確に進めたことで、希望者や転入者のニーズに応えることができた。		市民手帳及び地図「ようこそ川口市へ」を作成することで、市政情報を必要ときに市民が得ることができる環境を提供できた。 一方で、スマートフォンの普及によるスケジュール管理媒体の多様化などにより、市民手帳の有償頒布部数が減少傾向にあるため、時代の変化を見極めつつ、今後廃止を含めた検討も必要。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	10 目	2 細目	2 細々目	市民手帳等発行事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		5,008		4,887		5,088		5,372		4,781
決算額(B)=(C)+(D)		5,000		4,870		5,073				
財源※	特定財源(C)	3,041		3,051		3,111		3,955		
	一般財源(D)	1,959		1,819		1,962		1,417		
概算人件費(E)		6,160		6,320		6,480		6,640		6,640
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,160		11,190		11,553		12,012	
										11,421

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	市民からの一定のニーズはある事業だが、今後DX化を含め検討していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施